

4 将来にわたり信頼される健全なJA経営の確立

主要事業取扱高は伸び悩み、地域におけるJAのシェアも縮小傾向にあるなか、事業管理費の抑制による事業利益の確保も限界になりつつあります。

そのため、計画の達成に向けた経営管理の高度化やJAの総合力を活かした事業伸長対策を強化するとともに、抜本的な事業実施方式の見直しと経済事業収支の改善を通じ、徹底した収益改善をはかります。

また、国際協同組合年を契機に「協同組合人」としての資質と能力を磨く職員基本教育・専門教育を徹底するとともに活力ある職場づくりに継続して取組みます。

さらに、事業・経営の高度化をはかるため、トップマネジメント体制を確立するとともに、JAトップ層が率先垂範して自己研鑽・研修に取組みます。

1.8 JA構想の総仕上げと中央会・連合会の組織整備

構想実現JAは合併効果のより一層の發揮に努めるとともに、日高地区3JAは合併に向けた取組みを進めます。

一方、県内JAグループは、JA間、JAと中央会・連合会等が連携し、県内JAグループが一体となつた事業運営体制等の確立により、より一層の経営の合理化・効率化をめざします。

- 8 JA構想の総仕上げ
- 事業運営体制の確立
- 中央会・連合会の組織整備



○中央会・連合会の組織整備

中央会 全中が策定する「次期行動計画(平成25年度～27年度)」の検討状況を踏まえ、前向き指導、現場主義を基本とした本県の「第5次中央会機能・体制整備計画(平成25年度～27年度)」の策定・実践に取組む。

信 連 県内JAバンクシステムの一層の強化に向けて、県域推進機能や県本部機能の役割をさらに発揮するとともに、引き続き財務基盤の強化と総合的な還元力の確保に努める。

県 農 組織整備については、県農經營管理委員会において県農存置と決定されたことから、より一層の県域事業機能の強化に努めるとともに、本県農業とJAグループの経済事業の活性化に向けJAとの一体的な取組みをすすめる。

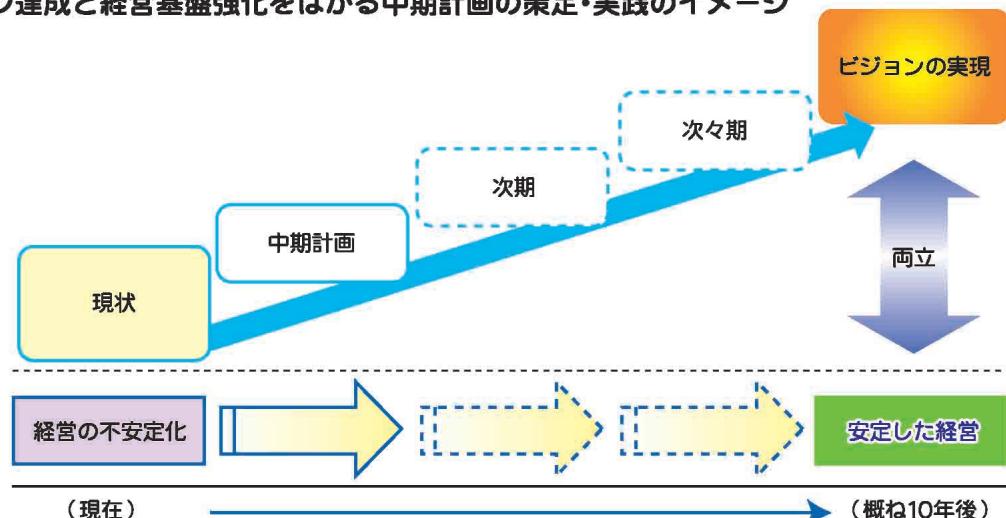
2. 経営理念の共有・定着化と実現

J Aの経営理念を再確認するとともに、経営理念に基づき事業や活動を展開するため、経営理念の共有・定着化を徹底します。

また、概ね10年後のJ Aのビジョン(将来像)をより具体的に掲げ、ビジョンの達成と経営基盤強化をはかるための戦略を盛り込んだ中期計画・単年度事業計画を策定し、実践に取組みます。

- 経営理念・ビジョンの共有・定着化
- ビジョン達成と経営基盤強化をはかる中期計画の策定・実践

○ ビジョン達成と経営基盤強化をはかる中期計画の策定・実践のイメージ

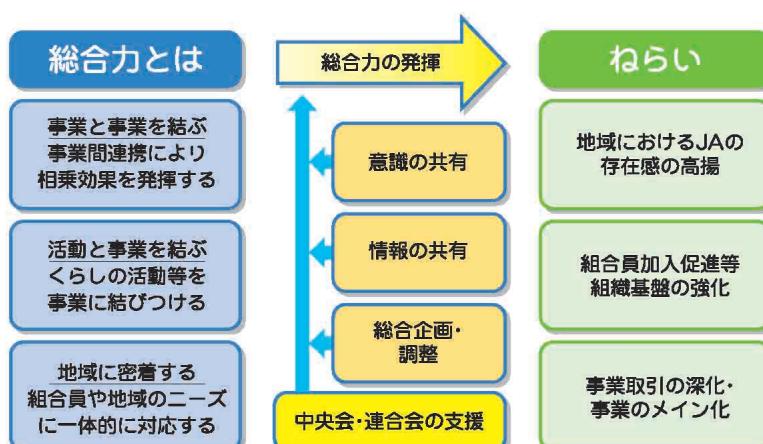


3. 総合力発揮による事業展開

総合ポイント制度の活用、情報の共有化・事業部門間の連携をはかる等、総合事業体としての強みを活かした仕組作りに取組み、総合力の発揮に努めるとともに、経営戦略の策定や部門間の総合調整等の役割を担う総合企画部署の機能強化と人材の確保・育成に努めます。

- 総合力を活かした事業の仕組みづくり
- 情報の共有化
- 総合企画部署の機能強化
- 県内JAグループにおける総合力の発揮

○ 総合力発揮による組織基盤・事業基盤強化のイメージ



4.経営管理の高度化と安定した経営の確立

事業目標の達成に向け、レビュー制度とロジックツリーを活用した新たな目標管理手法の導入等による経営管理の高度化に取組むとともに、事業実施方式の抜本的な見直しや経済事業の収支改善等を通じた収益改善に取組みます。

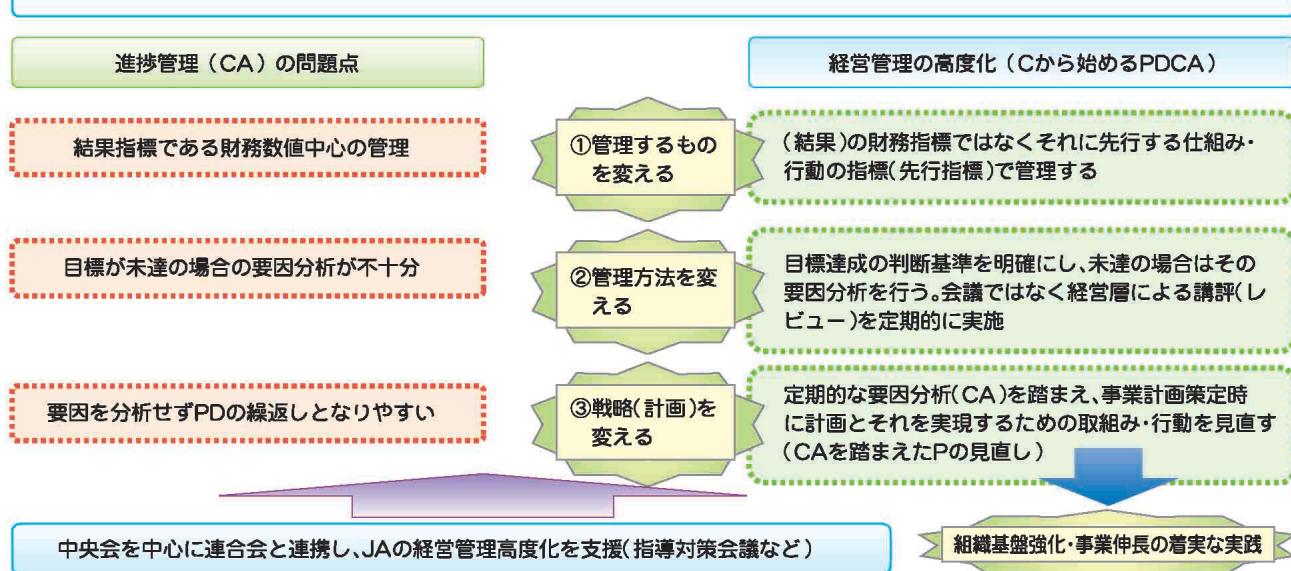
また、財務基盤の安定・強化のため、新規投資に際しての応益者による増資の徹底や計画的な内部留保等に努めます。また、内部牽制機能の強化、不祥事未然防止等に向け、内部管理態勢の高度化と監査機能の充実・強化に取組みます。

- 経営管理の高度化
- 事業実施方式の見直しと徹底した収益改善
- 財務基盤の安定・強化
- 内部管理態勢の高度化
- 監査機能の充実・強化

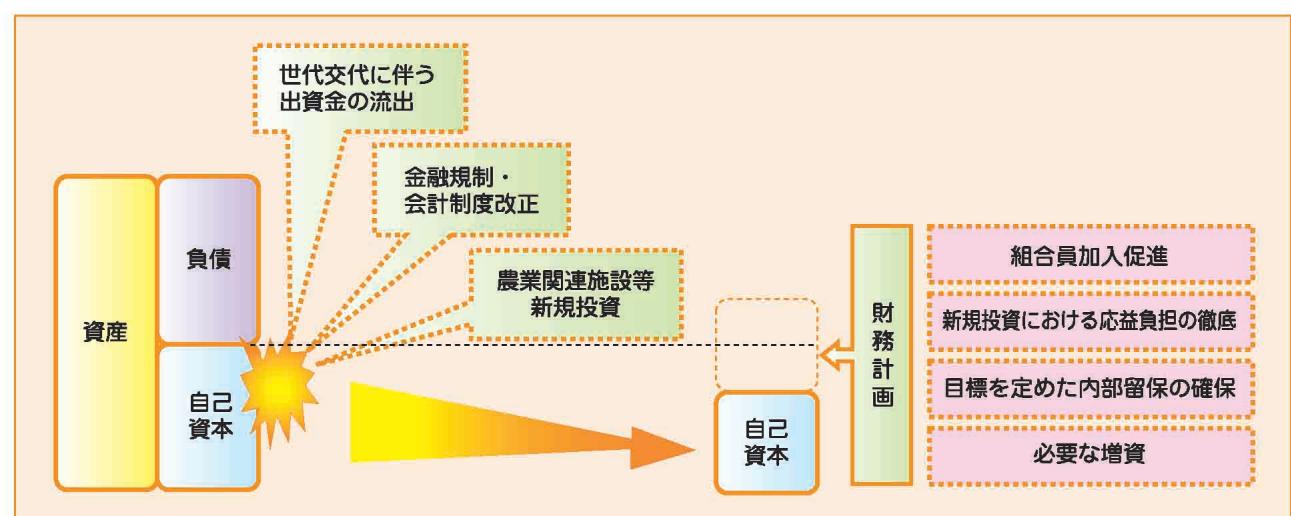
○PDCAサイクルによる経営管理の高度化

【組織基盤強化・事業伸長のための経営管理の高度化（PDCAの改善）】

多くのJAで「事業計画」の進捗管理（PDCA）に課題⇒改善の取組みがなく経営の戦略が計画倒れ（PDの繰返し）になりやすい



○自己資本の造成にむけた計画



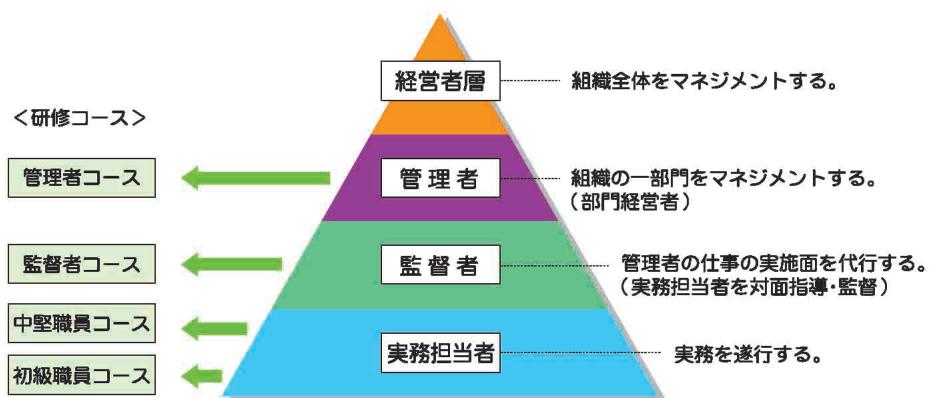
5.協同組合としての意識改革と人材育成の実践

支所機能強化や経営管理の高度化を担う中核人材の育成を重要課題と位置づけ、リスク管理・経営管理を担う企画部門の人材育成に取組みます。また、初級・中級・管理者等の階層別マネジメント研修を実施し、JA理念、各階層別の役割、マネジメントの基礎知識などの理解・習得を徹底します。

さらに、人を育てる職場風土を醸成するための活力ある職場づくりと中長期的な人材育成計画の策定・実践に取組みます。

- 協同組合人としての職員の研修徹底
- 中核人材の育成と階層別研修等の徹底
- 事業別人材育成
- トータル人事制度の確立

○JA職員階層別マネジメント研修の体系



(例:管理者コースの内容)

- 第1部 前提となるもの
 - 組織の理解
 - 管理者の役割
 - 情報把握と情報対応
- 第2部 管理者の中核的な役割
 - 組織目的の実現
 - 職場の活性化
 - 変革の推進
- 第3部 中核的な役割を支える役割
 - 意思決定
 - 評価
 - リスク対応 など

6.経営体制の確立

JAの事業・経営の高度化をはかるため、実務に精通した理事の専務への登用や、複数の部門担当常務の設置を進めます。また、JAトップ層は率先垂範で自己研鑽・研修に取組むとともに、セミナーや研究会に積極的に参加します。

- トップマネジメント体制の確立と機能発揮
- 役員の計画的研修の実施

7.情報システム対策の強化

JA経営管理機能の強化に向け、Compass-JAや各情報システムの有効活用に取組みます。

また、災害や不測の事態に備えたBCP(事業継続計画)対応や全国共同運用センターへの参画検討に取組みます。

- 組織・事業基盤の強化にかかる情報システムの活用
- JA経営管理の高度化に向けた情報システム対策
- 安全で低コストなシステム基盤の実現

8.JA経営を支える事業戦略の展開

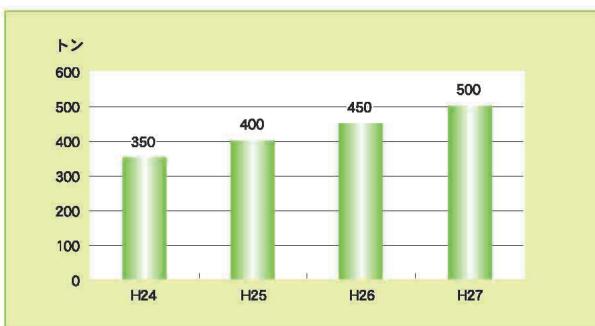
●購買事業

- ・生産コスト低減に向けた取組みの着実な実践
- ・需要の結集による価格交渉力・事業競争力の強化→JAグループの事業伸長
- ・組合員ニーズに対応した商品やサービスの提供と環境対応商品の普及
- 組合員の安全で快適な暮らしの支援・安心して暮らせる地域社会の実現への貢献

(1) 生産コストの低減

- ・土壤診断活動の強化による効率的な施肥基準の作成や低コスト資材の研究
- ・低コスト・省力化資材の普及と大型規格園芸除草剤など系統農薬の取扱拡大
- ・段ボールケースの茶箱化と低コスト原紙への切り替え・規格の集約
- ・地域に適応した省力化機械の実演・試乗会の開催による普及拡大

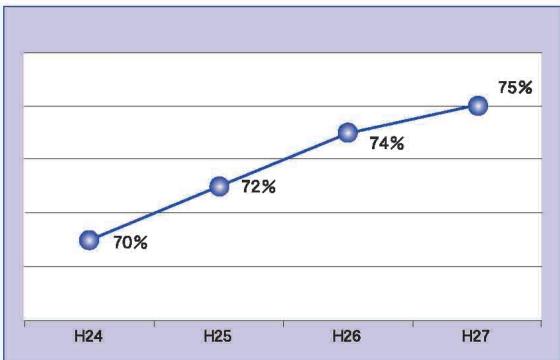
○県内統一低コスト化成肥料
(とくとく化成460)の取扱目標(県内全体)



○土づくり省力化資材(アツミン、ハイフミン、
ふりかけ堆肥)の取扱目標(県内全体)



○本県茎葉処理園芸除草剤に占める大型規格率の目標



(2) 多様なニーズへの対応強化

- ・地域の流通実態に即した弾力的な価格対応などによる低利用・未利用農家への利用向上促進
- ・農機レンタルや農作業受託など地域のニーズに見合った対応強化
- ・ファーマーズ・マーケットへの出荷者を対象に用途に適した資材の提供

(3) 組合員の生活志向に沿った取組み強化

- ・「省エネ・エコ」、「くらしと健康」、「安全・安心」に対応した生活資材の提供・普及
- ・LPGガス保安体制の充実と「安全で快適なガスライフ」の提供
- ・「生活防衛・安全安心」のニーズに対応した店舗づくり
- ・県産精米の消費拡大

●信用事業

J A バンクは総合事業を通じてその特色を最大限に生かし、担い手に対する金融強化、利用者ニーズをふまえた金融サービスの提供により、J A バンク事業基盤の拡充をはかります。さらに、健全性、信頼性維持・向上を目指した経営管理体制の強化により、勝ち残る地域メインバンクとしての機能発揮に取組みます。

(1) J A バンク事業基盤の拡充

=担い手への金融強化=

- ・「J A バンク農業金融プランナー」の資格取得等、人材育成による金融サービスの強化に加え、信用・経済事業等事業間における情報の共有・連携による総合事業体としての機能発揮

=利用者ニーズをふまえた金融サービス提供による取引メイン化戦略の実践=

- ・各世代のライフィベントをとらえた金融サービスを提供する提案型推進を実践し、事業量の確保と地域シェアの維持・拡大
- ・相続等相談体制の強化による、利用者満足度向上を目指した地域メインバンクとしての機能発揮

【ライフィベントをとらえた金融サービスの提供】



(2) 経営管理体制の強化

=経営数値目標の達成=

- ・「事業量」「収支」「リスク」「資本」のバランスをとった「PDCAサイクル」の徹底実践による事業量・事業利益の確保

=財務の健全性維持・向上=

- ・個別債権処理方針に基づく管理・回収強化による県内不良債権比率の低減

=コンプライアンス態勢確立=

- ・不祥事未然防止および事業運営体制の適正化
- ・全国統一事務手続の遵守による内部牽制機能の強化、事務リスクの軽減

(3) J A バンク事業基盤拡充・経営管理体制強化に向けた人材育成

=J A バンク一体となった計画的・体系的な人材育成への取組み=

- ・他業態との競争に打ち勝つ推進力を持った渉外・窓口担当者および指導者・管理者の育成
- ・J A バンク中期人材開発計画に基づく信用事業階層別・業務別研修会の実施

●共済事業

J A共済事業は、組合員・利用者の満足度向上を最優先課題とし、生涯にわたる保障提供を通じた生活保障・財産形成に資するため、将来にわたって事業の永続性と健全性の確保に取組みます。

(1) 「フェイス・トゥ・フェイス」の利用者接点として絆を活かした事業活動の展開



- ①組合員・利用者に対する「安心」「満足」の提供
 - ・全戸訪問の取組みである3Q訪問活動の徹底
 - ・ニーズに応じた「ひと・いえ・くるま」の総合保障の拡充による未保障・低保障の解消への取組み
- ②准組合員や次世代層とのつながりの強化
 - ・農家・正組合員を核としながら次世代層・若年層との接点拡充による事業基盤の維持・拡大

(2) J A・連合会の機能強化と一体的な事業運営による競争力の維持・強化



- ①あらゆる利用者接点における対応力の強化
 - ・L Aの要員確保と生産性向上による推進力の強化
 - ・スマイルサポーター（窓口担当者）の育成による窓口機能の強化
- ②契約者の利便性と満足度の向上
 - ・情報技術を活用した事務負荷の削減
 - ・引受審査・支払査定の専門性・正確性・効率性の強化
 - ・より一層丁寧かつ的確な契約者フォロー対応
- ③共済事業における専門的な知識・能力の向上
 - ・共済部門におけるJ A職員育成体系の見直し・強化
 - ・組合員・利用者に高水準なサービスを提供できる人材の育成

(3) 組合員・利用者の信頼性向上に向けた取組み強化



- ①適正な推進プロセスの実行
- ②不祥事未然防止等の契約者保護の観点に立った適切な事務処理